

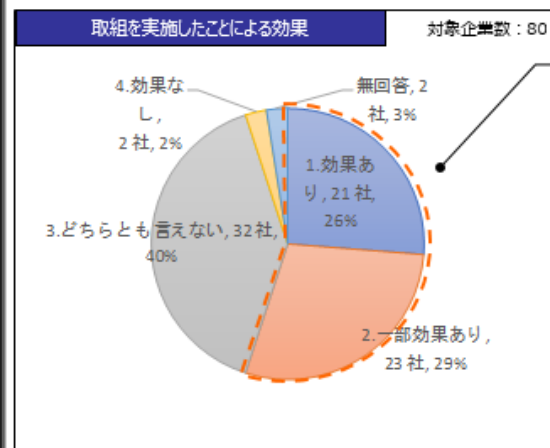
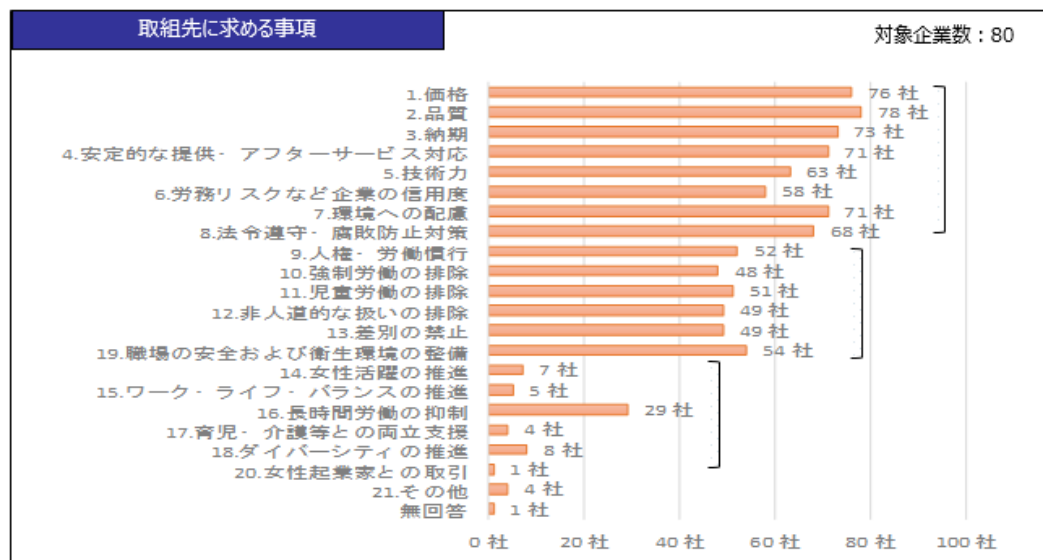
# 民間企業における調達を活用したワーク・ライフ・バランス等推進の加速に関する調査 研究報告書 – 民間調達におけるワーク・ライフ・バランス等評価の導入手法 – (平成29年3月)

## 1. 民間企業の調達におけるワーク・ライフ・バランス等の評価の意義

- 民間企業の調達において、ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業を評価する取組が進むことは、企業のインセンティブだけでなく、社会全体でワーク・ライフ・バランス等の推進につながる考えられる。
- 国際的には、企業も対象とした国連の持続可能な開発目標(SDGs)達成に向けた取組や、サプライチェーンを通じた持続可能性を求めるISO20400(持続可能な調達に関する国際規格)の策定などが進んできている。

## 2. 民間企業の調達におけるワーク・ライフ・バランス等の評価の現状

- CSR調達を行っている企業は、アンケート回答企業126社のうち80社。
- 取引先企業に求める項目は、大きく3つに分かれ、長時間労働の抑制やワーク・ライフ・バランスに関する項目を求める企業はまだ少ない状況。
- ワーク・ライフ・バランスの要素を評価した効果は、「外部ステークホルダー・外部評価機関による評価の向上・改善」、「社内・取引先の意識向上」、「リスクの明確化や低減」、「取引先企業との信頼関係の構築」等



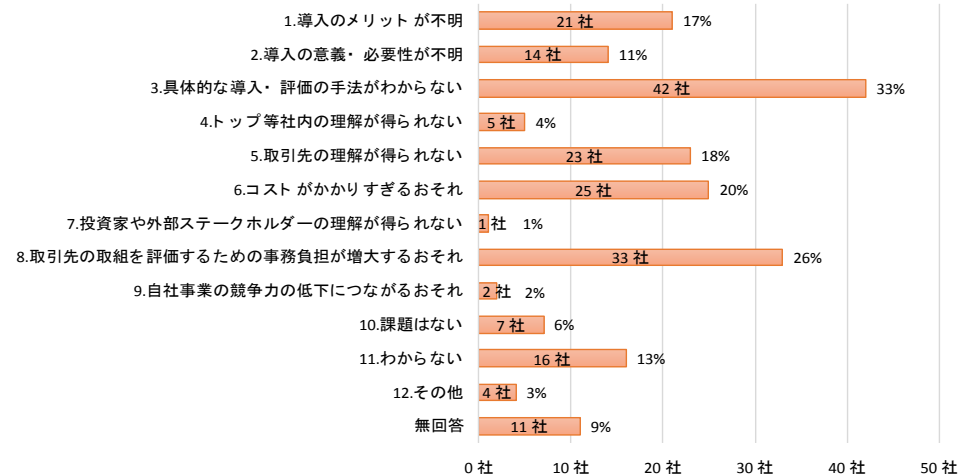
- ✓ 「1.効果あり」と回答した企業が26%、「2.一部効果あり」と回答した企業が29%、計55%が効果があった。
- ✓ 「1.効果あり」又は「2.一部効果あり」と回答した企業の主な効果の内容は以下のとおり。
  - ・ 外部ステークホルダーからの自社評価の向上（8社）
  - ・ 外部評価機関による評点の改善（7社）
  - ・ 社内の意識向上（8社）
  - ・ 品質向上（6社）
  - ・ 取引先企業の意識向上（3社）
  - ・ 納期厳守率の向上（2社）
  - ・ リスクの明確化や低減（2社）
  - ・ コスト削減（1社）
  - ・ 取引先企業の対応力や提案力の向上（1社）

### 3. 民間企業の調達におけるワーク・ライフ・バランス等の評価導入に当たっての課題

- ワーク・ライフ・バランスの推進等を調達で考慮していく予定については、回答企業126社のうち、約5割が、「同業他社、業界団体の動向を踏まえ検討する」
- 調達におけるワーク・ライフ・バランス等の評価導入に当たっての、課題があると回答した企業は38%。  
具体的には、「評価基準や評価の手法がわからない」、「事務負担が増大するおそれ」、「導入のメリットが不明」、「調達コスト増加のおそれ」等

#### 導入に当たっての課題

回答企業数：126



### 4. 民間企業の調達における「ワーク・ライフ・バランス等推進企業を評価する仕組み」導入の方向性

- 導入方策の方向性
  - 1 国際的取組と対応関係の明確化      2 社会からの評価の向上
- 具体的な評価の導入方法等
  - 1 民間企業における取組
    - (1) えるぼし認定等の活用  
長時間労働の基準などワーク・ライフ・バランス等の取組の水準を担保するものとしてえるぼし認定等を活用。事務負担の軽減、公正性の確保の点で有効な取組。
    - (2) 調達各段階におけるえるぼし認定等の活用手法
      - ・取引先企業へワーク・ライフ・バランス等推進(えるぼし認定等の取得)を要請
      - ・取引先企業を巻き込んだ取組(ガイドラインへの同意、要請の遵守状況のモニタリング、監査、アンケート等で把握。)
      - ・取引先企業のワーク・ライフ・バランス等の評価  
価格以外の要素を評価する調達において、国の取組同様えるぼし認定等を評価(えるぼし認定等を加点評価、同条件の企業が並んだ場合の決定要素として評価 等)
    - (3) 調達指針等に取組を位置づけ

#### 2 業界団体における取組

業界団体が策定したCSR推進に関するガイドブックやチェック項目にワーク・ライフ・バランス等に関する項目を追加し、活用することも有効

#### 3 国等における取組

- ・国において、調達で取引先企業の取組を評価する先進的な企業を表彰するなど、企業の価値が社会的に認められるようにすべき。
- ・えるぼし認定等を活用することを推奨するに当たり、認定企業を一括して検索可能とする等、データベース等の充実も必要。
- ・国等において、業界認定や経済団体のCSRIに関する取組指針等においても、ワーク・ライフ・バランス等が評価されるよう、えるぼし認定等の活用を働きかける。